

○野々市市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に関する要綱

平成29年3月31日野々市市告示第40号

改正

令和2年3月25日告示第45号

令和3年3月17日告示第30号

令和5年3月23日告示第35号

令和6年3月13日告示第22号

令和7年3月26日告示第34号

野々市市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号）及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、適合性判定及び認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱で使用する用語は、法、省令、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令、国土交通省令第1号）、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事項（平成28年国土交通省告示第265号）及び住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準（平成28年国土交通省告示第266号）において使用する用語の例による。

(書類の審査)

第3条 市長は、建築物エネルギー消費性能確保計画（以下「確保計画」という。）の提出又は通知（法第11条第2項又は第12条第3項の規定により計画を変更する場合を含む。）の内容について疑義がある場合は、必要に応じて提出者等に説明を求め、誤りがある場合は訂正を求めるものとする。

(軽微な変更)

第4条 確保計画の提出又は通知により、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築主（以下「適合判定建築主」という。）が、当該計画の軽微な変更をしようとするときは、建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更届（別記様式第1号）2通に、それぞれ変更部分を示す図

書を添えて、市長に提出するものとする。ただし、軽微な変更が、建築物のエネルギー消費性能に係る計算により、建築物エネルギー消費性能基準に適合することが明らかな変更（確保計画の根本的な変更を除く。）の場合は、軽微変更該当証明申請書（別記様式第2号）2通に、それぞれ変更部分を示す図書を添えて、市長に提出するものとする。

2 市長は、前項ただし書の規定による申請があったときは、証明を求められた内容について軽微な変更であることが確認できたものについて、適合判定建築主に省令第13条の規定による軽微変更該当証明書（別記様式第3号）を交付するものとする。

3 適合判定建築主は、確保計画の軽微な変更を行ったときは、建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第1項の規定による検査の申請書に、建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更説明書（別記様式第4号）を添えるものとする。

（確保計画の提出等の取下げ）

第5条 確保計画の提出者又は通知者が、当該提出又は通知を取り下げようとするときは、建築物エネルギー消費性能確保計画の取下届（別記様式第5号）2通を市長に提出するものとする。

（報告の徴収）

第6条 建築主等は、法第15条第1項の規定に基づき、建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項について報告を求められた場合は、特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する報告書（別記様式第6号）に報告内容を説明するための図書を添えて市長へ報告するものとする。

（建築主等に対する命令等）

第7条 法第13条第1項の規定による建築主に対する基準適合命令は、基準適合命令書（別記様式第7号）によるものとする。

2 法第13条第2項の規定による国等の機関の長に対する基準適合要請は、基準適合要請書（別記様式第8号）によるものとする。

（事前審査）

第8条 法第29条第1項の規定による認定の申請（以下「認定申請」という。）をしようとする者は、原則として、市長に省令第20条第1項の申請書（以下「申請書」という。）を提出する前に、次に掲げる手続のいずれかを行うものとする。

（1）登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は登録住宅性能評価機関（以下「審査機関」という。）に建築物エネルギー消費性能向上計画（以下「向上計画」という。）に係る技術的審査を依頼し、当該審査機関から適合証の交付を受ける。

(2) 登録住宅性能評価機関から住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書（日本住宅性能表示基準に規定する断熱等性能等級が等級5、6又は7であり、かつ、一次エネルギー消費量等級が等級6であるものに限る。以下「設計住宅性能評価書」という。）の交付を受ける。なお、令和4年9月30日に現に存する建築物の住宅部分については、断熱等性能等級4、5、6又は7及び一次エネルギー消費量等級が等級4、5又は6に適合していることとする。

2 前項第1号の適合証は、法第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることを証したものでなければならない。

3 第1項第1号の適合証及び同項第2号の設計住宅性能評価書の添付図面は、審査機関の押印がなされているものでなければならない。

（審査機関による技術的審査を活用する範囲）

第9条 法第30条第1項の規定に基づく認定基準のうち、審査機関による技術的審査を活用する範囲については、次のとおりとする。

- (1) 建築物のエネルギー消費性能の向上の一層の促進のために誘導すべき基準（法第30条第1項第1号及び第4号関係）
- (2) 基本方針との照合（法第30条第1項第2号関係）
- (3) 資金計画（法第30条第1項第3号関係）

（認定の申請）

第10条 認定申請をしようとする者は、申請書の正本及び副本（第8条第1項第1号の適合証又は同項第2号の設計住宅性能評価書のいずれの交付も受けていない場合にあつては、正本1通及び副本2通）に、それぞれ省令第20条第1項の表に掲げる図書及び次条各号に掲げる図書等を添えて、市長に提出しなければならない。

（市長が必要と認める図書）

第11条 省令第20条第1項の市長が必要と認める図書は、次に掲げるものとする。

- (1) 第8条第1項第1号の適合証の交付を受けている場合にあつては、当該適合証
- (2) 第8条第1項第2号の設計住宅性能評価書の交付を受けている場合にあつては、当該設計住宅性能評価書の写し
- (3) 法第30条第2項の規定により、建築基準法第6条第1項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査（以下「建築基準適合審査」という。）の申出をする場合にあつては、野々市市建築・開発指導要綱（平成23年野々市市告示第20号）第3条第1項又は第2項に規定

する事前協議が調ったことを確認することができる書類の写し

(4) 向上計画に係る建築物が、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める建築士法(昭和25年法律第202号)第2条第1項に規定する建築士が建築基準法に抵触していないことを確認した旨を記載した省令第20条第1項の表に掲げる設計内容説明書

ア 当該建築物が建築士法第3条第1項各号に掲げるものである場合 同法第2条第2項に規定する一級建築士(以下「一級建築士」という。)

イ 当該建築物が建築士法第3条の2第1項各号に掲げるもの又は同条第3項の規定により区域若しくは用途を限り、同条第1項各号に規定する延べ面積を別に定めた条例の規定に該当するものである場合 一級建築士又は同法第2条第3項に規定する二級建築士(以下「二級建築士」という。)

ウ 当該建築物がア又はイに掲げるもの以外のものである場合 一級建築士、二級建築士又は建築士法第2条第4項に規定する木造建築士

(5) 向上計画が建築物の増築、改築若しくは修繕等(以下「増築等」という。)に係るものである場合にあつては、当該建築物(当該増築等に係る部分以外の当該建築物の部分に限る。)に係る建築基準法第7条第5項の検査済証(以下「検査済証」という。)の写しその他の同法第6条第1項に規定する建築基準法令の規定に適合していることを証する書類又はその写し

(6) その他市長が必要と認める図書

(構造計算適合性判定)

第12条 認定申請をしようとする者は、法第30条第2項の規定により建築基準適合審査の申出をする場合において、その申出に係る建築物が建築基準法第6条の3第1項の構造計算適合性判定を要するものである場合は、同法第77条の35の5の指定構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定を受けなければならない。

(変更認定申請の事前審査)

第13条 第8条の規定は、法第31条第1項の規定による変更の認定の申請(以下「変更認定申請」という。)をしようとする場合について準用する。この場合において、第8条第1項中「第20条第1項」とあるのは、「第26条」と読み替えるものとする。

(変更認定の申請)

第14条 変更認定申請をしようとする者は、省令第26条の申請書の正本及び副本(前条において準用する第8条第1項第1号の適合証又は同項第2号の設計住宅性能評価書のいずれの交付も受けていない場合にあつては、正本及び副本各2通)に、それぞれ第11条各号に掲げる図書のうち変

更に係るものを添えて、市長に提出しなければならない。

(変更認定申請の構造計算適合性判定)

第15条 第12条の規定は、変更認定申請に併せて法第31条第2項において準用する法第30条第2項の規定により建築基準適合審査の申出をする場合について準用する。

(書類の審査)

第16条 市長は、認定申請（変更認定申請を含む。次項において同じ。）の内容について疑義がある場合は、当該申請をした者（申請書に第8条第1項第1号の適合証又は同項第2号の設計住宅性能評価書の写しが添付されている場合にあつては、当該申請をした者又は当該適合証等を交付した審査機関）に対し説明を、誤りがある場合は当該申請をした者に対し訂正を求めることができる。

2 市長は、認定申請の内容に虚偽があると認められる場合又は当該申請をした者が前項の請求に応じなかった場合は、法第30条第1項の認定（第14条の規定による申請の場合にあつては、法第31条第1項の変更の認定）をしないものとし、当該申請をした者に対し、その旨を、認定しない旨の通知書（別記様式第9号）により通知するものとする。

(軽微な変更)

第17条 認定建築主は、向上計画の軽微な変更をしようとするときは、建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更届（別記様式第10号）2通に、それぞれ変更部分を示す図書を添えて、市長に提出するものとする。

(向上計画の認定の取下げ)

第18条 向上計画の申請者は、当該申請を取り下げるときは、建築物エネルギー消費性能向上計画の取下届（別記様式第11号）2通を市長に提出するものとする。

(認定向上計画に基づく建築物の新築等の取りやめ)

第19条 認定建築主は、認定建築物エネルギー消費性能向上計画（以下「認定向上計画」という。）に基づく建築物の新築等を取りやめようとするときは、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の新築等を取りやめる旨の申出書（別記様式第12号）2通に、省令別記様式第34による認定通知書（法第31条第1項に規定する計画の変更の認定を受けた場合にあつては、省令別記様式第36による変更認定通知書）を添えて市長に提出するものとする。

(報告の徴収)

第20条 認定建築主は、認定向上計画に基づく建築物の新築等の工事が完了したときは、法第32条の規定に基づき、速やかに認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の新築等が完

了した旨の報告書（別記様式第13号）に、必要に応じ、次に掲げる図書を添えて、市長に報告するものとする。

- (1) 建築士法第20条第3項に規定する工事監理報告書の写し
- (2) 建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写し（同法の確認申請を行った場合に限る。）
- (3) その他市長が必要と認める図書

2 認定建築主が認定向上計画に基づく建築物又は当該建築物の部分を譲受人に譲り渡した場合は、譲渡人又は譲受人は、法第32条の規定に基づき、単独で又は共同して認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の新築等に関する報告書（別記様式第14号）に名義を変更したことを証する書面を添えて、市長に報告するものとする。

3 認定建築主は、市長から前2項以外の報告を求められた場合は、法第32条の規定に基づき、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の新築等に関する報告書に報告内容を説明するための図書を添えて、市長に報告するものとする。

（認定建築主に対する命令）

第21条 法第33条の規定による認定建築主に対する命令は、改善命令書（別記様式第15号）によるものとする。

（認定の取消しの通知）

第22条 市長は、法第34条の規定により、法第30条第1項（法第31条第2項において準用する場合を含む。）の認定を取り消したときは、当該認定建築主であった者に対し、認定建築物エネルギー消費性能向上計画の認定取消通知書（別記様式第16号）により通知するものとする。

2 第19条の規定により、認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の新築等を取りやめる旨の申出書が届け出られた場合には、法第30条第1項（法第31条第2項において準用する場合を含む。）の認定を取り消すこととし、認定建築物エネルギー消費性能向上計画の認定取消通知書（別記様式第17号）により通知するものとする。

（認定の証明）

第23条 認定建築主は、法第30条第1項の認定又は法第31条第1項の変更の認定を受けていることの証明書の交付を市長に申請することができる。

2 認定建築主は、前項の規定による申請をするときは、証明願（別記様式第18号）に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出するものとする。

- (1) 国又は地方公共団体が発行した免許証、許可証等で身分を確認することができるもの又は

身分証明書の写し

(2) その他市長が必要と認める図書

3 市長は、第1項の規定による申請があったときは、認定建築主に対し、証明書（別記様式第18号の2）を交付するものとする。

（その他）

第24条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月25日告示第45号）

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月17日告示第30号）

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月23日告示第35号）

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年3月13日告示第22号）

この告示は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和7年3月27日告示第22号）

この告示は、令和7年4月1日から施行する。